

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月25日
【事業年度】	第63期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜江 信次
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高(千円)	40,963,897	45,199,605	45,978,119	52,167,083	27,340,882
経常利益(千円)	2,224,714	2,548,756	2,565,484	2,591,754	458,741
当期純利益(千円)	1,228,382	1,406,915	1,309,830	1,409,449	81,089
純資産額(千円)	7,743,237	10,698,924	11,820,704	12,579,176	12,066,974
総資産額(千円)	27,125,733	30,714,905	30,288,001	30,805,423	19,255,224
1株当たり純資産額 (円)	930.71	1,137.28	1,233.50	1,325.50	1,296.15
1株当たり当期純利益 (円)	144.59	155.72	141.45	152.17	8.82
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	143.62	152.84	139.93	151.75	-
自己資本比率(%)	28.55	34.01	37.91	39.64	61.02
自己資本利益率(%)	17.47	15.47	11.94	11.90	0.68
株価収益率(倍)	11.34	10.68	7.06	4.39	69.71
営業活動によるキャ ッシュ・フロー(千円)	3,483,353	3,271,597	1,246,341	720,787	936,479
投資活動によるキャ ッシュ・フロー(千円)	192,672	1,878,306	836,680	127,785	576,628
財務活動によるキャ ッシュ・フロー(千円)	506,205	632,352	507,906	764,811	478,112
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	6,019,387	8,072,580	7,896,626	6,166,460	4,038,099
従業員数(人)	365	400	408	420	384

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年11月期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。

3. 平成18年11月期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。

4. 平成21年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年11月	第60期 平成18年11月	第61期 平成19年11月	第62期 平成20年11月	第63期 平成21年11月
売上高(千円)	32,459,635	34,567,154	34,071,904	40,526,078	19,998,184
経常利益(千円)	1,740,452	1,839,317	1,946,115	2,271,072	723,511
当期純利益(千円)	968,032	1,086,211	1,095,941	1,369,156	347,171
資本金(千円)	618,000	1,403,137	1,407,737	1,414,415	1,414,415
発行済株式総数(株)	8,400,000	9,297,300	9,309,700	9,327,700	9,327,700
純資産額(千円)	6,628,358	8,719,982	9,545,898	10,347,513	10,431,656
総資産額(千円)	23,454,752	26,193,264	26,500,472	26,340,369	16,611,937
1株当たり純資産額 (円)	796.18	949.41	1,025.37	1,123.07	1,150.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	14 (-)	20 (7)	20 (9)	20 (10)	15 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	113.18	120.22	118.35	147.82	37.77
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	112.41	118.00	117.08	147.41	-
自己資本比率(%)	28.26	33.29	36.02	39.28	62.80
自己資本利益率(%)	16.00	14.15	12.00	13.76	3.34
株価収益率(倍)	14.49	13.83	8.45	4.53	16.28
配当性向(%)	12.37	16.64	16.90	13.53	39.71
従業員数(人)	156	184	175	169	170

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。

3. 第60期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。

4. 第60期の1株当たり配当額には、市場第一部指定並びに創立60周年記念配当6円を含んでおります。

5. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	紙、毛織物、自転車、軸受・工具などの国内販売及び各種商品の輸出入を目的として大阪市東区南久太郎町4丁目10番地に株式会社丸嘉商會を設立
昭和22年4月	商号を丸嘉株式会社に改め、本格的に上記商品の営業を始める
昭和25年11月	関東地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、東京都中央区に東京事務所（現東京支社）を設置
昭和31年9月	本社社屋を大阪市東区豊後町41番地に移転
昭和31年11月	中部地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、名古屋市西区に名古屋事務所（現中部支社 名古屋市中区）を設置
昭和34年11月	タイへの輸出拡大を目的として、バンコク駐在事務所を設置
昭和36年1月	保険、ハウジング業に参入するため日本富士産業株式会社を設立
昭和37年1月	産業機械、建設機械の取り扱いを明確にするため、商号を丸嘉機械株式会社に変更
昭和37年3月	インドネシアへの輸出拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を設置
昭和40年3月	フィリピンへの輸出拡大を目的として、マニラ駐在事務所を設置
昭和41年2月	北米への輸出拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を設置
昭和43年5月	北米での産業機械の営業拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を廃止し、マルカ・アメリカ現地法人（Maruka Machinery Corporation of America）を設立
昭和45年2月	企業のイメージアップを目的として、商号をマルカキカイ株式会社に変更
昭和46年1月	台湾での産業機械の営業展開を目的として、台北支店を設置
昭和49年1月	軸受、工具などを販売する目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を設立
昭和49年2月	プレス機械の周辺装置を製造、販売する目的で、ソノルカエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和54年3月	フィリピンでの営業拡大を目的として、マニラ駐在事務所を廃止し、マルカ・フィリピン現地法人（Maruka Enterprises, Inc. 現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	インドネシアでの営業拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を廃止し、マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を設立
昭和56年4月	本社を現在の大阪府茨木市五日市緑町2番28号に移転
昭和62年1月	建設機械などのレンタル、リースを行う目的で、マルカレンタルサービス株式会社を設立
昭和63年1月	タイでの営業拡大を目的として、バンコク駐在事務所を廃止し、マルカ・タイ現地法人（Maruka Machinery (Thailand) Co., Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成元年5月	印刷機械周辺装置を製造・販売する目的で、日本ロイス株式会社を設立
平成2年9月	北米での営業拡大を目的として、マルカ・アメリカ現地法人(MARUKA U.S.A. INC. 現・連結子会社)を設立
平成3年6月	医療機械の輸入販売を目的として、マルカメディテック株式会社を設立
平成3年10月	北米での産業機械の営業効率化と強化のために、業務をMARUKA U.S.A. INC.へ集約し、Maruka Machinery Corporation of Americaは清算し、解散
平成5年1月	マレーシアでの産業機械、建設機械の営業展開を目的として、マルカ・マレーシア現地法人（Maruka (M) SDN. BHD. 現・連結子会社）を設立
平成7年6月	軸受・工具の営業活動の効率を高める目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を吸収合併
平成8年10月	マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を清算、解散
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場（平成18年11月に市場第一部に指定、平成21年5月に上場廃止）
平成11年10月	マルカメディテック株式会社の商号をマルカ産業株式会社に変更
平成12年3月	日本富士産業株式会社の株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成13年10月	中国広州市にマルカキカイ株式会社・広州駐在事務所を設置
平成14年3月	マルカ・インドネシア現地法人（PT. MARUKA INDONESIA 現・連結子会社）を設立
平成14年6月	日本ロイス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成14年12月	ベトナムホーチミンにマルカキカイ株式会社・ホーチミン駐在事務所（現・ハノイ駐在事務所）を設置
平成14年12月	マルカ産業株式会社をマルカレンタルサービス株式会社に吸収合併
平成15年9月	首都圏における事業領域の拡大と収益力向上を目的として、建設機械レンタル業のジャパンレンタル株式会社（現・連結子会社）の株式を取得、子会社化

年月	事項
平成15年 9月	中国での営業拡大を目的として、広州駐在事務所を廃止し、マルカ・中国現地法人（広州丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成16年 2月	中国にマルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を設置
平成16年 3月	中国にマルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を設置
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 3月	マルカレンタルサービス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成18年 5月	中国にマルカキカイ株式会社・武漢駐在事務所を設置
平成18年11月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成19年 9月	中国での営業拡大を目的として、上海駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人（上海丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成19年 9月	マルカ・インド現地法人（MARUKA INDIA PVT.LTD. 現・連結子会社）を設立
平成20年 6月	マルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人天津支店を設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

また、在外子会社8社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

(2) 建設機械部門

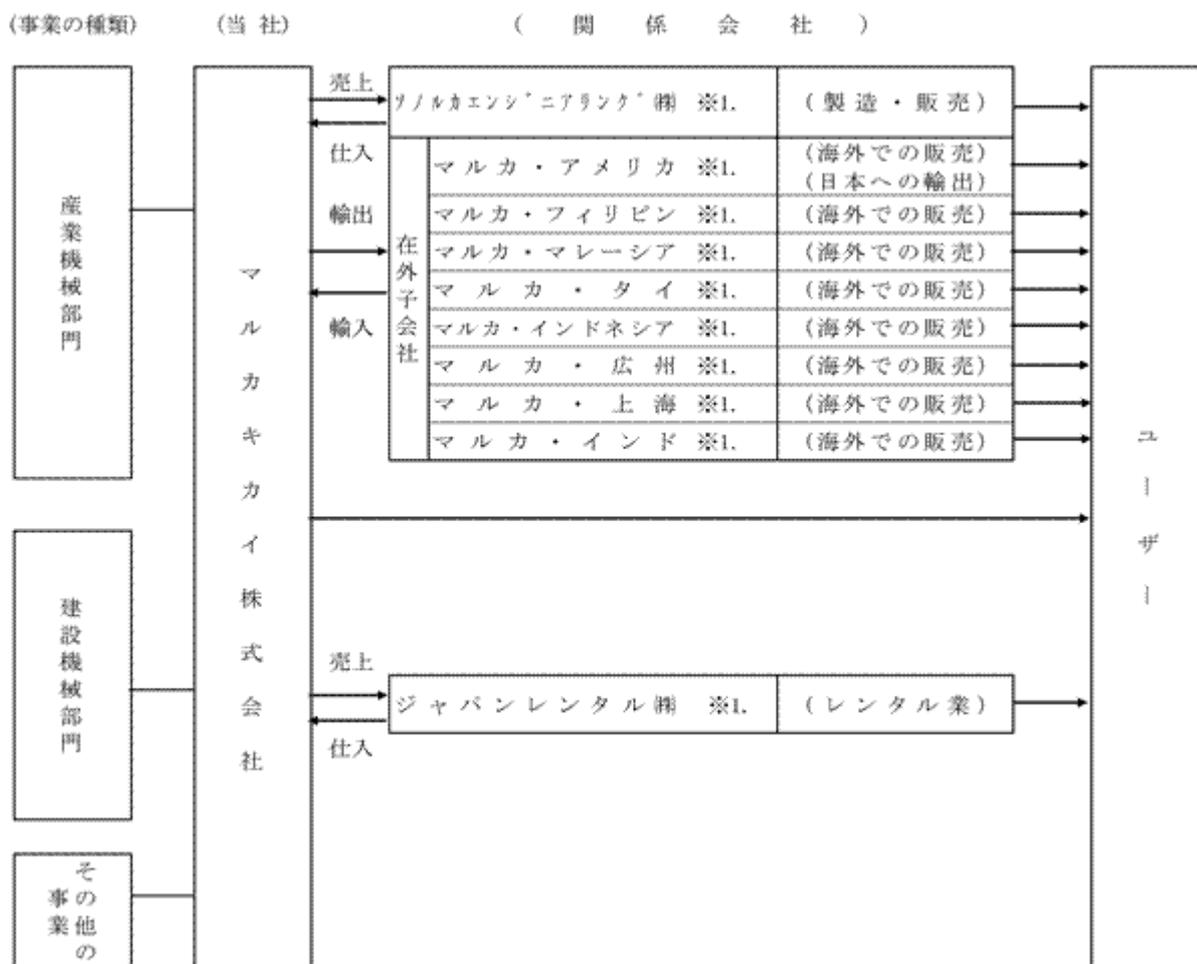
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は建設機械のレンタル業を行っております。当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業と塗装工事請負業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソノルカ エンジニアリング(株)	大阪府 茨木市	60,000 千円	産業機械部門	82.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
ジャパンレンタル(株)	川崎市 川崎区	55,000 千円	建設機械部門	100.0	商品売買、建物及び土地賃貸等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・アメリカ 注3	アメリカ ニュージャージー州	2,000 千US\$	産業機械部門	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・フィリピン	フィリピン マニラ	6,200 千P	産業機械部門	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・マレーシア	マレーシア クアラ Lumpur	500 千RM	産業機械部門	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・タイ 注4	タイ バンコク	14,000 千B	産業機械部門	49.1	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・インドネシア	インドネシア ジャカルタ	820,000 千RP	産業機械部門	95.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・広州	中国 広州	4,966 千元	産業機械部門	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・上海	中国 上海	3,219 千元	産業機械部門	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・インド	インド デリー	10,000 千INR	産業機械部門	100.0 (2.1)	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. マルカ・アメリカについては、連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における所在地別セグメント（北米）の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 海外子会社については出資した額を記載しております。

7. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合の内数であります。

(3) 持分法適用関連会社
 該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械部門	281
建設機械部門	66
その他の事業	2
全社(共通)	35
合計	384

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170	38.7	11.3	5,023,739

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機による世界不況に加え円高が下押し圧力となり企業収益が大幅に悪化しました。米国では、ゼネラル・モーターズが経営破綻し、カリフォルニア州政府が財政非常事態宣言を発するなど実体経済が悪化しました。アジアでは、内需に強いインドネシアや大規模な歳出拡大策を採った中国経済は底堅く推移しましたが、外需依存国は低調でした。

このような世界同時不況のなか、当社グループは提案営業による設備更新需要の掘り起こしと、環境、省エネ、合理化商品の発掘および拡販、ならびに経費の削減を推進して業績の底上げに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は27,340百万円（前期比47.6%減）、営業利益は228百万円（同90.6%減）、経常利益は458百万円（同82.3%減）、当期純利益は81百万円（同94.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[産業機械部門]

企業収益の大幅な減少の影響を受けて、企業の設備投資の抑制は増設だけでなく更新も抑えるほどに厳しさを増し、下期の受注は国内外ともに底ばい状態が続きました。

この結果、売上高は20,288百万円（前期比52.8%減）、営業利益は760百万円（同73.9%減）となりました。

[建設機械部門]

景気の低迷による収益の悪化から民間の設備投資が縮小しました。金融機関の融資審査は厳格化され、不動産不況から建設機械の販売は低調に推移いたしました。建設機械のレンタルについては、稼働率および価格の下落が収益を引き下げました。また、世界経済の冷え込みから中古建設機械の輸出が激減しました。

この結果、売上高は7,006百万円（前期比23.5%減）、営業利益は295百万円（同38.5%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業は保険部門等の業績であります。

当部門の売上高は46百万円（前期比16.5%減）、営業利益は22百万円（同2.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内市場は、政府の景気刺激策により工場の稼働率が改善された業種が出てくるなど、景気の底入れが示唆されましたが、設備の余剰感は解消せず、工作機械や産業機械の受注水準は依然低い状況でありました。

この結果、売上高は20,375百万円（前期比48.9%減）、営業利益は331百万円（同83.3%減）となりました。

[北米]

米国においては、ドル安が進むなど景気回復は依然厳しい状態が続きました。

この結果、売上高5,292百万円（前期比44.2%減）、営業損失79百万円（前年同期は営業利益253百万円）となりました。

[アジア]

アジアにおいては、各国政府の経済対策が追い風となり、景気に回復の兆しが出てきましたが、欧米経済の回復遅れから外需依存業種は依然苦戦いたしました。

この結果、売上高1,672百万円（前期比39.9%減）、営業損失23百万円（前年同期は営業利益199百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,038百万円で、前連結会計年度と比較して2,128百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は936百万円の減少（前年同期は720百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（343百万円）、売上債権の減少（8,573百万円）、たな卸資産の減少（446百万円）、仕入債務の減少（9,262百万円）、法人税等の支払額（1,122百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は576百万円の減少（前年同期は127百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（396百万円）、有形固定資産の取得による支出（354百万円）、投資有価証券の償還による収入（100百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は478百万円の減少（前年同期は764百万円の減少）となりました。これは、主に社債の償還による支出（180百万円）、自己株式の取得による支出（106百万円）、配当金の支払（184百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械部門(千円)	1,220,056	64.5

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械部門(千円)	16,788,659	45.0
建設機械部門(千円)	6,093,353	69.9
その他の事業(千円)	2,556	41.9
合計(千円)	22,884,568	49.8

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額は、ソノルカエンジニアリング㈱の製造原価を含んでおります。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械部門	721,368	37.5	352,316	24.1

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械部門(千円)	20,288,414	47.2
建設機械部門(千円)	7,006,124	76.6
その他の事業(千円)	46,344	83.5
合計(千円)	27,340,882	52.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、一部製造業におきましては生産の回復傾向が見られますが、新規設備投資意欲は弱く、産業機械全般を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと予想されます。特に当社グループの顧客は自動車関連業界が多く、設備投資に関しては急速な回復を期待することは難しい状況にあります。

当社グループは、世界の物づくりに貢献すべく、より成長性の高い業界、市場への深耕を進めていくことが必要であると考えます。

そのためには、環境・エネルギー関連商品や省力化設備など、より顧客のニーズに即した提案営業を推進してまいります。現在当社グループは、アジアでは中国、インド、東南アジアに10営業拠点を配置しグローバルな営業展開をしており、特に高い成長が期待できる中国において、日系企業のみならず現地ローカル企業の開拓に注力してまいります。また、海外製品の日本国内輸入や三国間取引を促進し、コストダウンや合理化ニーズに対応してまいります。さらに海外でのサービス体制をより強化するとともに、販売と一体化し優位性をもった営業に注力してまいります。

世界経済は先行きの不透明な状況が続く中、当社グループは急激な経営環境の変化に対応できる強固な財務体質を維持し、コストを見直し、さらに経費削減に努め、経営の効率化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業上極めて重要な情報が漏洩するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客や仕入先の生産や開発情報あるいは商品や価格情報を、あらゆる場面で情報伝達を行っておりますが、これらの営業上極めて重要な情報が、不測の事態により漏洩する事故、事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業取引におけるカントリーリスク

当社はアメリカ、アジア8ヶ国に営業拠点を有しており、グローバルな営業展開を行っております。従って、当社グループには、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争、災害などの海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状態や経営成績が左右される恐れがあります。

(4) 輸出取引における為替変動リスク

当社は輸出取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しております。

また、当社グループは海外においても事業を展開しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害発生リスク及び自然災害リスク（危機管理）

労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの営業拠点が所在する地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券等の株価変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しておりますが、株式相場的大幅な下落が続き時価が取得原価に比べて著しく下落して回復の可能性が認められない場合は、保有有価証券の減損処理を行うため当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損及びたな卸資産の評価損のリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。また、滞留在庫の発生や販売価格の大幅な下落により、たな卸資産の評価損が発生する可能性があります。

(8) コンピュータの障害によるリスク

当社グループはコンピュータのシステムの管理・保護には担当部を設けて積極的に対応しておりますが、システムトラブルやデータ流出等により、当社グループの業務に支障を及ぼす可能性があります。

(9) 風評被害のリスク

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式の買占めリスク

当社株式の大量買付行為により、当社は他社から買収され、経営戦略の変更及び取締役や従業員の異動等により、当社グループの事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、現時点での敵対的買収防衛策の導入は行っておりませんが、濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項と認識しており、継続的な検討を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり販売に関する契約を締結しております。

契約会社名	契約年月	契約の名称	相手先	契約内容等
マルカキカイ(株) (当社)	平成11年10月	指定代理店契約	コベルコ建機(株)	平成11年10月から平成12年9月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコ建機(株)が製造する建設機械及び 付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)	平成13年3月	基本売買契約	東洋機械金属(株)	平成13年3月から平成15年3月まで 以降1年ごとの自動更新 プラスチック射出成形機の米国における 販売(総代理店契約)
マルカキカイ(株) (当社)	平成16年4月	指定代理店契約	コベルコクレーン(株)	平成16年4月から平成17年3月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコクレーン(株)が製造する建設機械 及び付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)及び ソノルカエンジ ニアリング(株) (連結子会社)	平成18年10月	業務提携契約	コマツ産機(株)	平成18年10月から平成20年11月まで 以降1年ごとの自動更新 ソノルカエンジニアリング(株)が製造する コイルラインに関する技術協力及び資本 提携

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は19,255百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,550百万円減少いたしました。これは主に売掛金の減少（前期末比6,819百万円減）、受取手形の減少（前期末比2,068百万円減）、現金及び預金の減少（前期末比1,785百万円減）、商品及び製品の減少（前期末比544百万円減）によるものであります。

(負債純資産の部)

当連結会計年度末における負債は7,188百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,037百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少（前期末比9,159百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比558百万円減）、支払手形の減少（前期末比554百万円減）、前受金の減少（前期末比389百万円減）によるものであります。また、純資産は12,066百万円となり、前連結会計年度末と比較して512百万円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少（前期末比280百万円減）、当期純利益の計上（81百万円）、剰余金の配当（184百万円）、自己株式の増加（前期末比106百万円増）によるものであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ24,826百万円（前期比47.6%減）減少し、27,340百万円となりました。

詳細につきましては、「第2．事業の状況」の「1．業績等の概要」「(1)業績」をご参照下さい。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ2,199百万円（前期比90.6%減）減少し、228百万円となりました。これは主として、売上総利益が3,053百万円減少し、販売費及び一般管理費が840百万円減少したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、受取利息が45百万円減少しましたが、レンタル機械売却益の増加（前期比35百万円増）や雑収入の増加（前期比34百万円増）等により、前連結会計年度と比べ16百万円増加し353百万円となりました。

営業外費用は、為替差損が29百万円減少したことや手形売却損が15百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ49百万円減少し123百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ2,133百万円（前期比82.3%減）減少し、458百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ35百万円減少し0百万円となりました。これは主として、償却債権取立益が21百万円減少したこと、投資有価証券売却益が13百万円減少したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ42百万円増加し116百万円となりました。これは主として、退職給付費用が67百万円減少したこと、投資有価証券評価損が102百万円増加したことによるものであります。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ829百万円減少し、263百万円となりました。

少数株主利益は、前連結会計年度と比べ53百万円減少し、1百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ1,328百万円減少し、81百万円（前期比94.2%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

急激な景気悪化への対応策として、海外拠点におけるサービス体制の整備によるサービス機能強化などを引続いて実行するとともに、環境関連、省エネ、合理化などで新しいシステムをユーザーに提案する営業を、メーカーの協力も得ながら積極的に展開してまいります。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、ますます多様化・グローバル化するユーザーのニーズと、多数の海外拠点を有し、グローバルな物作りに貢献できる組織・体制が整っている当社グループの強みを最大限に結びつけるよう、現在の経済状況及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命とする経営方針を忠実に守り、中期経営計画の戦略を実践してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、産業機械部門、建設機械部門を中心に354百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機械部門においては、事務機器及び営業用車両の更新設備を中心に13百万円を実施いたしました。

建設機械部門においては、貸与資産（クレーン等）の更新設備を中心に278百万円を実施いたしました。

また、管理部門においては、会計システムのソフトウェアを中心に62百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物、建物付属設備及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 （面積㎡）	その他 注4		合計
本社 （大阪府茨木市）	産業機械部門 建設機械部門 管理部門	事務所設備	19,971	2,826	610,711 (3,019)	21,134	654,644	94
関西機材センター （堺市中区）	建設機械部門	事務所設備及び レンタル機械	11,439	1,283	631,125 (4,675)	218,723	862,572	4
マルカ日甲ビル （東京都中央区）	管理部門 産業機械部門 建設機械部門	テナントビル 注2	158,461	-	687,628 (470)	-	846,089	-
その他	管理部門 産業機械部門 建設機械部門	社宅・厚生施設 他注3	74,978	-	807,662 (17,684)	25	882,666	-

（注）1．上記金額には消費税等を含んでおりません。

2．テナントの一部を当社東京支社及び東京建設機械部が使用しております。

3．事務所及びレンタル機械置場として、子会社であるジャパンレンタル㈱に貸与中の建物及び構築物10,223千円、土地298,587千円（1,511㎡）、工場設備用地として、子会社であるソノルカエンジニアリング㈱に貸与予定の土地197,059千円（4,139㎡）が含まれております。

4．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び貸与資産等であります。

5．現在休止中の主要な設備はありません。

6．主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量（台）	期間	年間賃借料又は リース料（千円）	リース契約残高 （千円）
本社 （大阪府茨木市）	産業機械部門 建設機械部門 管理部門	パーソナルコンピュータ（リース）	73	60ヶ月	2,752	5,143
		業務支援システム（リース）	1	60ヶ月	1,806	4,515
中部支社 （名古屋市中区）	産業機械部門 建設機械部門	事務所設備 （賃借）	-	-	13,171	-
関西機材センター （堺市中区）	建設機械部門	レンタル機械 （リース）	6	60ヶ月	10,844	36,611

(2) 国内子会社

(平成21年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 注2	合計	
ソノルカエンジニアリング株式会社	摂津工場 (大阪府摂津市)	産業機械部門	事務所設備及び産業機械製造設備	20,496	1,972	-	1,265	23,735	25
ジャパンレンタル株式会社	本社 (川崎市川崎区)	建設機械部門	事務所設備及びレンタル機械	29,077	242	109,688 (630)	254,391	393,398	38

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び貸与資産であります。

(3) 在外子会社

(平成21年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
マルカ・アメリカ	本社 (ニュージャージー州)	産業機械部門	事務所設備	38,900	3,237	-	8,523	50,661	24
	その他 (ハワイ州)	産業機械部門	厚生施設	-	-	20,818 (2,174)	-	20,818	-

- (注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備投資の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	滋賀県 野洲市	産業機械 部門	ソノルカエンジニアリング (株)工場設備	600,000	197,059	自己資金	平成20年 9月	未定 (注)2	工場移転 増産対応
提出会社	大阪府 茨木市	建設機械 部門	レンタル用 機械設備	60,000	-	自己資金	平成21年 12月	平成22年 11月	クレーン等 4台
				110,000	-	リース			
ジャパンレンタル(株)	川崎市 川崎区	建設機械 部門	レンタル用 機械設備	120,000	-	自己資金	平成21年 9月	平成22年 8月	クレーン等 4台

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 市場の先行きが不透明なため、建物の建築着工を当面の間延期し、市場の回復の見通しが立った時点で着工する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	9,327,700	9,327,700	-	-

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
 2. 大阪証券取引所については、平成21年3月21日に上場廃止の申請を行い、同年5月8日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月3日 (注)1	800,000	9,200,000	700,000	1,318,000	698,656	1,152,656
平成18年2月21日 (注)2	97,300	9,297,300	85,137	1,403,137	84,974	1,237,630
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日 (注)3	12,400	9,309,700	4,600	1,407,737	4,588	1,242,218
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日 (注)3	18,000	9,327,700	6,678	1,414,415	6,660	1,248,878

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,852円
発行価額 1,748.32円
資本組入額 875円
払込金総額 1,398,656千円

(注)2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 1,748.32円
資本組入額 875円

割当先 野村證券株式会社

(注)3. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	16	78	28	-	5,921	6,071	-
所有株式数 (単元)	-	24,150	270	17,869	2,981	-	47,990	93,260	1,700
所有株式数の 割合(%)	-	25.90	0.29	19.16	3.20	-	51.45	100.00	-

(注) 自己株式262,123株は、「個人その他」に2,621単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田 2 - 17 - 1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町 1 - 1 - 1	576	6.2
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	550	5.9
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 - 2 - 1	396	4.2
マルカキカイ従業員持株会	大阪府茨木市五日市緑町 2 - 28	386	4.1
株式会社みずほ銀行(常任代 理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	372	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	288	3.1
乾 孝義	兵庫県芦屋市	260	2.8
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.7
田中 清子	大阪府豊中市	232	2.5
計	-	3,905	41.8

(注) 上記のほか、自己株式が262千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,900	90,639	(注)
単元未満株式	普通株式 1,700	-	(注)
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,639	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市 緑町2番28号	262,100	-	262,100	2.81
計	-	262,100	-	262,100	2.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成21年10月5日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月6日～平成21年10月6日)	160,000	115,360,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	148,000	106,708,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,000	8,652,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.5	7.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.5	7.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	262,123	-	262,123	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき15円（うち中間配当10円）とさせていただきますことと決定いたしました。

内部留保金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年7月3日 取締役会決議	92,135千円	10円
平成22年2月24日 定時株主総会決議	45,327千円	5円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高（円）	1,645	2,200	1,770	1,039	777
最低（円）	672	1,436	961	655	461

（注）最高・最低株価は、平成21年5月9日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、平成18年10月31日までは大阪証券取引所市場第二部のもの、平成18年11月1日から平成21年5月8日までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	777	774	759	758	774	773
最低（円）	655	689	720	720	691	581

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		乾 孝義	昭和5年8月16日生	昭和23年3月 当社入社 昭和43年12月 当社大阪産業機械部長 昭和44年1月 当社取締役 昭和51年1月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和54年1月 当社代表取締役副社長 昭和63年2月 当社代表取締役社長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	260
代表取締役 社長		釜江 信次	昭和17年12月22日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年12月 当社名古屋支店長 平成3年2月 当社取締役 平成9年2月 当社常務取締役 平成10年12月 ソノルカエンジニアリング株式会 社代表取締役社長(現任) 平成12年2月 当社専務取締役 平成12年12月 当社東京支社長 当社東日本営業担当 平成13年12月 当社マルカキカイグループ営業総 括担当 平成14年4月 マルカ・インドネシア社長(現任) 平成14年12月 当社マルカキカイグループ営業統 括担当 平成15年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年9月 マルカ・広州董事長 平成19年9月 マルカ・上海董事長	(注)3	151
取締役	産業機械本部長	竹下 敏章	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 マルカ・マレーシア取締役社長 (現任) 平成10年12月 マルカ・タイ取締役社長(現任) 平成13年12月 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 平成14年12月 当社海外営業統括 平成16年2月 当社取締役 平成16年12月 当社海外本部長 平成17年4月 当社産業機械本部長 平成18年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成19年6月 当社営業統括兼産業機械本部長(現 任) 平成19年9月 マルカ・インド取締役社長(現任) 平成21年9月 マルカ・アメリカ取締役社長(現 任) 平成21年12月 当社大阪産業機械本部長(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	森 康明	昭和24年10月17日生	昭和47年4月 株式会社協和銀行入行 平成8年7月 株式会社あさひ銀行(現 リソな銀行) 堂島支店長 平成10年7月 当社常勤顧問 平成11年2月 当社取締役 平成12年12月 当社管理本部長(現任) 平成16年2月 当社常務取締役 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	26
取締役	建設機械本部長 ・東京支社長	真鍋 聡	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪産業機械第一部長 平成13年6月 当社東京産業機械第三部長 平成13年12月 当社東京産業機械第一部長 平成14年12月 当社執行役員 当社東京支社長 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成20年4月 ジャパンレンタル株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年7月 当社東京支社管掌 当社建設機械本部長(現任) 平成21年12月 当社東京支社長(現任)	(注)3	27
取締役	中部支社長	諸富 秀一	昭和26年6月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社名古屋支店長 平成14年12月 当社執行役員 平成17年12月 当社中部支社長(現任) 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成21年12月 マルカ・フィリピン取締役社長(現任)	(注)3	47
取締役		湯村 幸次	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年10月 コベルコ建機株式会社クレーン本部企画部担当部長兼同開発企画グループ長 平成14年4月 同社営業本部販売企画部新分野グループ長 平成14年11月 同社営業本部環境プロジェクト営業部長兼環境リサイクルグループ長 平成15年7月 同社営業本部環境機器営業部長 平成16年2月 同社クレーン本部営業部長 当社取締役(現任) 平成16年4月 コベルコクレーン株式会社取締役執行役員営業部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員営業本部長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		記録 勇次	昭和20年10月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員 当社海外営業本部長 平成17年12月 当社産業機械副本部長 平成18年12月 当社参与 当社海外統括室長 平成20年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		塚原 実	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社内部監査室長 平成14年6月 当社業務部長 平成16年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		柴 功安	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 株式会社不二越入社 平成13年2月 同社取締役 平成13年12月 同社取締役マテリアル事業部長経営企画担当 平成14年12月 同社取締役マテリアル事業担当、経営企画担当 平成15年2月 同社取締役経営企画・広報担当 アジア営業管掌 平成15年2月 当社監査役(現任) 平成16年2月 株式会社不二越常務取締役(現任)	(注)4	-
監査役		崎原 嘉行	昭和22年10月18日生	昭和46年8月 富士火災海上保険株式会社入社 平成13年4月 同社財務企画部長 平成13年6月 同社取締役総合企画部長 平成13年10月 同社取締役社長室長 平成14年4月 同社取締役兼執行役員社長室長 平成14年6月 同社取締役兼常務執行役員社長室長 平成17年6月 同社常務執行役員 平成18年2月 当社監査役(現任) 平成20年6月 富士火災海上保険株式会社常勤顧問(現任)	(注)4	1
計						597

- (注) 1. 取締役 湯村 幸次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 柴 功安及び崎原 嘉行の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成19年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成20年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役4名は執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は2名で、氏名、担当部署は以下のとおりであります。

氏名	担当部署
難波 経久	マルカ・広州董事長、マルカ・上海董事長総経理
吉儀 裕之	当社ニュープロダクト営業部長、当社保険部担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人生是誠也」を社訓として、法令等の遵守はもとより、高い企業理念に基づいた企業活動を実践し、グローバル化する経営環境の中で継続的な企業価値の向上に努めております。この経営方針をバックボーンとして、コーポレート・ガバナンスを企業の意志決定及び責任体制に関する適法性、透明性を株主はじめ社会に対して明らかにすることと位置づけ、取締役・監査役制度を中心にその強化・充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

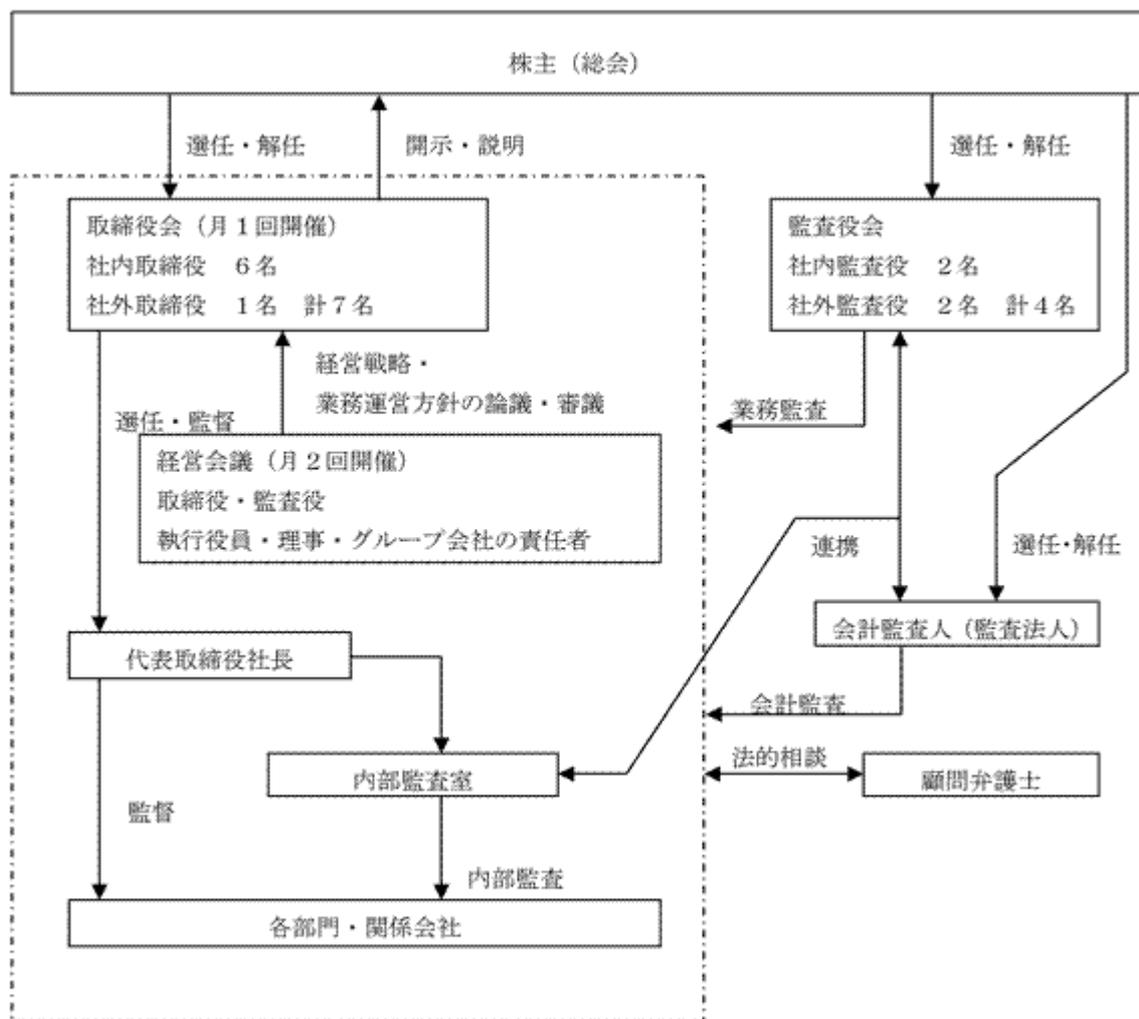
当社は監査役制度を採用しており、取締役会は取締役7名で構成され、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。また、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は、「コンプライアンス行動規範」をコンプライアンスの基礎として、法令等の遵守はもとより、高い倫理観・価値観に基づいた企業活動を誠実に実践してゆく所存です。

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

当社の内部統制システムの整備の概要は次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社では社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役1名は当社取引先の取締役を兼務しており、社外監査役のうち1名は当社取引先の常務取締役を兼務しており、1名は当社取引先の常勤顧問を兼務しておりますが、各個人と当社との間には特別な利害関係はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が担当部署となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、企業集団全体の経営活動全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。

監査役は、社外監査役2名を含む計4名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、近畿第一監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 岡野 芳郎

代表社員 業務執行社員 伊藤 宏範

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名 会計士補等3名 その他2名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ全体のリスク管理を重要な経営管理の一つであると位置づけ、その有効性と適切性を維持するため、経営会議及び取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置しております。

リスク管理委員会は、各部署が行っている各種リスクの管理状況を把握し、それらを横断的に管理・改善できるよう方針等に関する審議、判断を行い、定期的に経営会議及び取締役会に報告しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	91,466千円
監査役を支払った報酬	16,655千円

（注）役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与及び役員退職慰労引当金の当期増加分を含めております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業規模、業務内容及び監査法人が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456,010	4,670,513
受取手形	1, 5 3,554,310	1 1,485,914
売掛金	11,067,182	4,247,590
たな卸資産	2,477,449	-
商品及び製品	-	1,638,563
仕掛品	-	2,645
原材料及び貯蔵品	-	11,237
前渡金	305,881	259,936
前払費用	106,199	52,159
未収収益	6,942	4,573
未収入金	391,794	413,519
繰延税金資産	303,872	251,123
その他	298,563	114,925
貸倒引当金	366,155	40,169
流動資産合計	24,602,051	13,112,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	919,646	911,849
減価償却累計額	542,463	555,155
建物及び構築物(純額)	377,182	356,693
機械装置及び運搬具	178,167	155,995
減価償却累計額	142,820	131,553
機械装置及び運搬具(純額)	35,347	24,441
工具、器具及び備品	203,331	199,289
減価償却累計額	156,273	154,962
工具、器具及び備品(純額)	47,057	44,327
貸与資産	2,384,740	2,534,259
減価償却累計額	1,814,724	1,982,064
貸与資産(純額)	570,016	552,195
土地	2, 2,871,796	2 2,867,633
その他	-	3,550
有形固定資産合計	3,901,400	3,848,841
無形固定資産		
のれん	79,329	63,463
その他	8,112	54,367
無形固定資産合計	87,442	117,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276,441	1,273,598
長期前払費用	2,262	2,196
長期貸付金	23,444	6,201

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
繰延税金資産	88,239	77,721
長期預金	500,000	500,000
その他	412,446	704,264
貸倒引当金	95,949	392,594
投資その他の資産合計	2,206,884	2,171,387
固定資産合計	6,195,727	6,138,059
繰延資産		
開業費	7,644	4,632
繰延資産合計	7,644	4,632
資産合計	30,805,423	19,255,224
負債の部		
流動負債		
支払手形	692,141	137,311
買掛金	14,385,856	5,226,484
短期借入金	1 300,000	1 333,287
1年内返済予定の長期借入金	1 85,000	1 63,750
1年内償還予定の社債	180,000	-
未払金	95,321	101,124
未払費用	192,184	98,015
未払法人税等	584,134	25,390
前受金	712,105	322,968
前受収益	1,141	925
預り金	220,755	136,553
割賦利益繰延	110,668	103,482
役員賞与引当金	13,715	17,147
その他	11,261	6,632
流動負債合計	17,584,286	6,573,073
固定負債		
長期借入金	1 63,750	-
長期未払金	16,757	8,007
長期預り保証金	53,567	53,567
退職給付引当金	35,704	42,133
役員退職慰労引当金	264,929	289,546
再評価に係る繰延税金負債	2 207,252	2 207,252
その他	-	14,670
固定負債合計	641,960	615,176
負債合計	18,226,246	7,188,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,442,566	9,339,384

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
自己株式	104,968	211,676
株主資本合計	12,052,405	11,842,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,901	56,880
土地再評価差額金	2 269,380	2 269,380
為替換算調整勘定	138,080	418,456
評価・換算差額等合計	160,201	92,195
少数株主持分	366,569	316,653
純資産合計	12,579,176	12,066,974
負債純資産合計	30,805,423	19,255,224

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	52,167,083	27,340,882
売上原価	45,482,574	¹ 23,709,572
売上総利益	6,684,508	3,631,310
割賦販売未実現利益戻入額	49,948	59,115
割賦販売未実現利益繰入額	56,138	51,929
差引売上総利益	6,678,319	3,638,496
販売費及び一般管理費	² 4,250,448	² 3,410,268
営業利益	2,427,870	228,227
営業外収益		
受取利息	125,614	80,455
受取配当金	18,053	9,862
受取家賃	10,439	10,761
固定資産売却益	76,715	112,275
不動産賃貸料	81,865	81,670
雑収入	24,179	58,793
営業外収益合計	336,868	353,818
営業外費用		
支払利息	15,247	11,228
手形売却損	20,010	4,021
不動産賃貸費用	22,087	21,832
為替差損	110,868	81,723
雑損失	4,772	4,498
営業外費用合計	172,985	123,304
経常利益	2,591,754	458,741
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,870	³ 521
投資有価証券売却益	13,566	81
償却債権取立益	21,051	-
特別利益合計	36,487	603
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,891	⁴ 578
固定資産除却損	⁵ 163	⁵ 5,671
投資有価証券売却損	3	5
投資有価証券評価損	2,478	104,813
ゴルフ会員権評価損	483	4,541
退職給付制度改定損	67,191	-
減損損失	-	⁶ 420
特別損失合計	73,211	116,031
税金等調整前当期純利益	2,555,029	343,313
法人税、住民税及び事業税	1,109,533	222,282
法人税等調整額	16,414	41,191
法人税等合計	1,093,119	263,473
少数株主利益又は少数株主損失()	52,461	1,249
当期純利益	1,409,449	81,089

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,407,737	1,414,415
当期変動額		
新株の発行	6,678	-
当期変動額合計	6,678	-
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
前期末残高	1,293,731	1,300,391
当期変動額		
新株の発行	6,660	-
当期変動額合計	6,660	-
当期末残高	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
前期末残高	8,228,112	9,442,566
当期変動額		
剰余金の配当	194,995	184,271
当期純利益	1,409,449	81,089
当期変動額合計	1,214,454	103,181
当期末残高	9,442,566	9,339,384
自己株式		
前期末残高	6	104,968
当期変動額		
自己株式の取得	104,961	106,708
当期変動額合計	104,961	106,708
当期末残高	104,968	211,676
株主資本合計		
前期末残高	10,929,575	12,052,405
当期変動額		
新株の発行	13,338	-
剰余金の配当	194,995	184,271
当期純利益	1,409,449	81,089
自己株式の取得	104,961	106,708
当期変動額合計	1,122,830	209,889
当期末残高	12,052,405	11,842,515

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310,748	28,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281,846	27,979
当期変動額合計	281,846	27,979
当期末残高	28,901	56,880
土地再評価差額金		
前期末残高	269,164	269,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	-
当期変動額合計	216	-
当期末残高	269,380	269,380
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,966	138,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,114	280,375
当期変動額合計	112,114	280,375
当期末残高	138,080	418,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	553,946	160,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,744	252,396
当期変動額合計	393,744	252,396
当期末残高	160,201	92,195
少数株主持分		
前期末残高	337,182	366,569
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,080
当期純利益	52,461	1,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,074	47,585
当期変動額合計	29,386	49,915
当期末残高	366,569	316,653
純資産合計		
前期末残高	11,820,704	12,579,176
当期変動額		
新株の発行	13,338	-
剰余金の配当	194,995	185,351
当期純利益	1,461,910	79,839
自己株式の取得	104,961	106,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416,819	299,982
当期変動額合計	758,472	512,201
当期末残高	12,579,176	12,066,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,555,029	343,313
減価償却費	339,742	289,787
減損損失	-	420
のれん償却額	15,865	15,865
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,043	31,045
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,340	3,432
貸倒引当金の増減額（は減少）	59,929	28,899
受取利息及び受取配当金	143,667	90,318
支払利息	15,247	11,228
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	2,478	104,813
為替差損益（は益）	110,868	67,957
固定資産売却損益（は益）	75,694	112,218
固定資産除却損	163	5,671
投資有価証券売却損益（は益）	13,562	76
売上債権の増減額（は増加）	2,054,800	8,573,265
たな卸資産の増減額（は増加）	577,634	446,703
仕入債務の増減額（は減少）	443,262	9,262,614
その他	389,673	293,015
小計	188,398	106,364
利息及び配当金の受取額	147,070	91,550
利息の支払額	16,007	11,617
法人税等の支払額	1,040,249	1,122,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,787	936,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59,710	396,704
定期預金の払戻による収入	181,630	11,624
有価証券の取得による支出	-	199,671
有価証券の償還による収入	-	199,671
有形固定資産の取得による支出	422,525	354,146
有形固定資産の売却による収入	107,891	159,260
投資有価証券の取得による支出	51,370	181,367
投資有価証券の売却による収入	114,321	21,548
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	19,683	3,867
貸付金の回収による収入	16,728	21,111
その他投資活動による支出	106	7,538
その他投資活動による収入	5,038	53,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,785	576,628

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	78,947
長期借入金の返済による支出	85,000	85,000
社債の償還による支出	430,000	180,000
自己株式の取得による支出	104,961	106,708
株式の発行による収入	13,338	-
少数株主からの払込みによる収入	6,807	-
配当金の支払額	194,995	184,271
少数株主への配当金の支払額	-	1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	764,811	478,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,780	137,141
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,730,165	2,128,361
現金及び現金同等物の期首残高	7,896,626	6,166,460
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,166,460	1 4,038,099

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング(株))の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法で行っております。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 貸与資産 2～10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正により、親会社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 貸与資産 6年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費</p> <p>5年間で均等償却しております。</p>	<p>開業費</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、当連結会計年度において、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度改定損（特別損失）として67,191千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	(1) 延払販売に係る利益の計上基準 延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上与同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。 (2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準	(1) 延払販売に係る利益の計上基準 同左 (2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 同左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって行い、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,269千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と表示されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,183,508千円、273,085千円、20,855千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>受取手形 57,114千円</p> <p>有形固定資産 1,758,945千円</p> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)148,750千円の担保に供しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>受取手形 6,293千円</p> <p>有形固定資産 1,777,551千円</p> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)63,750千円の担保に供しております。</p>
<p>2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 596,002千円</p>	<p>2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 676,339千円</p>
<p>3. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (23件) 332,981千円</p>	<p>3. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (19件) 322,670千円</p>
<p>4. 受取手形割引高 301,584千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,211,783千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>	<p>4. 受取手形割引高 23,766千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,245,708千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>
<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 212,532千円</p>	<p>5.</p>
<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,640,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円</p> <p>差引額 2,340,000千円</p>	<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,640,000千円</p> <p>借入実行残高 150,000千円</p> <p>差引額 2,490,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																												
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,269千円																																												
2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">99,849千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">94,385</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">406,538</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,811,156</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,732</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,695</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,150</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">212,246</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">165,605</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">213,606</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,048</td></tr> </table>	交際費	99,849千円	通信費	94,385	旅費交通費	406,538	従業員給与	1,811,156	役員報酬	182,732	退職給付費用	91,695	役員退職慰労引当金繰入額	20,150	法定福利費	212,246	厚生費	165,605	支払家賃	213,606	減価償却費	52,048	2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">56,401千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">76,790</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">284,163</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,515,821</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,239</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,611</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,616</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">171,662</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">121,766</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">207,045</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,917</td></tr> </table>	交際費	56,401千円	通信費	76,790	旅費交通費	284,163	従業員給与	1,515,821	役員報酬	151,239	退職給付費用	100,611	役員退職慰労引当金繰入額	24,616	法定福利費	171,662	厚生費	121,766	支払家賃	207,045	減価償却費	38,917
交際費	99,849千円																																												
通信費	94,385																																												
旅費交通費	406,538																																												
従業員給与	1,811,156																																												
役員報酬	182,732																																												
退職給付費用	91,695																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,150																																												
法定福利費	212,246																																												
厚生費	165,605																																												
支払家賃	213,606																																												
減価償却費	52,048																																												
交際費	56,401千円																																												
通信費	76,790																																												
旅費交通費	284,163																																												
従業員給与	1,515,821																																												
役員報酬	151,239																																												
退職給付費用	100,611																																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,616																																												
法定福利費	171,662																																												
厚生費	121,766																																												
支払家賃	207,045																																												
減価償却費	38,917																																												
3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,870千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,870千円	3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	518千円	工具、器具及び備品	2千円	計	521千円																																				
機械装置及び運搬具	1,870千円																																												
機械装置及び運搬具	518千円																																												
工具、器具及び備品	2千円																																												
計	521千円																																												
4 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,209千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,671千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,891千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,209千円	機械装置及び運搬具	10千円	土地	1,671千円	計	2,891千円	4 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	559千円	工具、器具及び備品	18千円	計	578千円																														
建物及び構築物	1,209千円																																												
機械装置及び運搬具	10千円																																												
土地	1,671千円																																												
計	2,891千円																																												
機械装置及び運搬具	559千円																																												
工具、器具及び備品	18千円																																												
計	578千円																																												
5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	75千円	工具、器具及び備品	88千円	計	163千円	5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,456千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,671千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,456千円	機械装置及び運搬具	467千円	工具、器具及び備品	748千円	計	5,671千円																														
建物及び構築物	75千円																																												
工具、器具及び備品	88千円																																												
計	163千円																																												
建物及び構築物	4,456千円																																												
機械装置及び運搬具	467千円																																												
工具、器具及び備品	748千円																																												
計	5,671千円																																												
6 .	6 . 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,309,700	18,000	-	9,327,700
合計	9,309,700	18,000	-	9,327,700
自己株式				
普通株式	23	114,100	-	114,123
合計	23	114,100	-	114,123

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(注2) 自己株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	162,000	-	18,000	144,000	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	162,000	-	18,000	144,000	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,406千円	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月14日 取締役会	普通株式	92,588千円	10円	平成20年5月31日	平成20年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	92,135千円	利益剰余金	10円	平成20年11月30日	平成21年2月26日

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式	114,123	148,000	-	262,123
合計	114,123	148,000	-	262,123

(注) 自己株式数の増加は、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	92,135千円	10円	平成20年11月30日	平成21年2月26日
平成21年7月3日 取締役会	普通株式	92,135千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	45,327千円	利益剰余金	5円	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 6,456,010千円	現金及び預金勘定 4,670,513千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 289,550	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 632,414
現金及び現金同等物 6,166,460	現金及び現金同等物 4,038,099

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	62,911	44,856	18,054	工具、器具及び備品	22,764	13,948	8,815
機械装置及び運搬具	11,322	9,134	2,188	機械装置及び運搬具	8,274	7,164	1,110
貸与資産	136,663	61,811	74,851	貸与資産	81,303	36,611	44,692
合計	210,896	115,802	95,094	合計	112,341	57,724	54,617
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 22,977千円				1年内 10,786千円			
1年超 72,117千円				1年超 43,830千円			
合計 95,094千円				合計 54,617千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 34,035千円				支払リース料 21,162千円			
減価償却費相当額 34,035千円				減価償却費相当額 21,162千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)			当連結会計年度(平成21年11月30日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-	100,742	104,990	4,247
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	100,742	104,990	4,247
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	100,043	99,810	233	-	-	-
	(2) その他	600,000	436,560	163,440	600,000	414,290	185,710
	小計	700,043	536,370	163,673	600,000	414,290	185,710
合計	700,043	536,370	163,673	700,742	519,280	181,462	

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)			当連結会計年度(平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	211,021	320,072	109,051	139,735	265,711	125,975
	(2) 債券 国債・地方債等 その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	211,021	320,072	109,051	139,735	265,711	125,975
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	250,614	191,294	59,320	224,646	195,494	29,151
	(2) 債券 国債・地方債等 その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	4,800	3,320	1,480	4,800	2,870	1,930
	小計	255,414	194,614	60,800	229,446	198,364	31,081
合計	466,436	514,687	48,251	369,182	464,076	94,893	

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,478千円減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について104,813千円減損処理を行っております。
3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
113,841	13,566	3	21,548	81	5

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)	当連結会計年度(平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 その他	61,711 -	83,756 -

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)				当連結会計年度(平成21年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	100,043	-	-	-	-	100,742	-	-
(3) その他	-	-	-	600,000	-	-	-	600,000
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	100,043	-	-	600,000	-	100,742	-	600,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連 「当社グループ」は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利関連 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連 「当社グループ」は、原則として外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で上限を設けデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>金利関連 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>通貨関連 「当社グループ」は通常の取引範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>金利関連 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連 「当社グループ」が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>なお、「当社グループ」のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>金利関連 市場金利の変動によるリスクは極めて低いものと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連 通常の営業取引に係る為替予約取引は、社内規程に基づき、業務部（海外担当）が行っております。また外貨預金の為替予約は資金関連検討委員会の討議に基づき財務部が行っております。なお、「当社グループ」の為替予約取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>金利関連 金利スワップに係るデリバティブ取引は、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成21年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>147,188,366千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.58%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,859千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	差引額	30,815,504千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度の企業年金として厚生年金基金に加入しております。当社グループは、平成21年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.59%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円及び資産評価調整額14,217,687千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,951千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	54,471,287千円
年金資産の額	116,372,861千円												
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円												
差引額	30,815,504千円												
年金資産の額	93,997,644千円												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円												
差引額	54,471,287千円												

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	712,440	428,547
(2) 年金資産(千円)	569,445	271,239
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	142,995	157,307
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	174,482	115,174
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額(千円)	67,191	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	35,704	42,133
(9) 前払年金費用(千円)	-	-
(10) 退職給付引当金(8)-(9)(千円)	35,704	42,133

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
退職給付費用(千円)	158,886	100,611
(1) 勤務費用(千円)	92,649	85,075
(2) 利息費用(千円)	13,637	9,467
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	14,591	7,094
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	13,162
(5) 退職給付制度改定損失額(千円)	67,191	-

(注) 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(追加情報)

前連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	162,000
権利確定	-
権利行使	18,000
失効	-
未行使残	144,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	918
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	144,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	144,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金 135,803千円 賞与引当金 60,290 未払事業税 46,893 連結会社間内部利益消去 19,938 その他 40,946 繰延税金資産合計 303,872 (2) 固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金 92,836 役員退職慰労引当金 105,971 退職給付引当金 13,680 減損損失 187 連結子会社繰越欠損金 13,774 連結子会社資産時価評価差額 181,289 その他 686 繰延税金資産合計 408,427 評価性引当額 195,063 繰延税金資産合計 213,363 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 19,300 固定資産圧縮積立金 100,741 その他 5,082 繰延税金負債合計 125,124 繰延税金資産(負債)の純額 88,239 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.0 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 1.8 住民税均等割等 0.5 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8	1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金 106,858千円 賞与引当金 21,704 連結会社間内部利益消去 19,774 連結子会社繰越欠損金 18,895 連結子会社未実現為替差額 15,710 たな卸資産 52,349 その他 15,831 繰延税金資産合計 251,123 (2) 固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金 113,562 役員退職慰労引当金 115,818 退職給付引当金 17,116 連結子会社資産時価評価差額 182,354 連結子会社繰越欠損金 37,008 その他 31,933 繰延税金資産合計 497,793 評価性引当額 277,344 繰延税金資産合計 220,449 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 37,957 固定資産圧縮積立金 99,865 その他 4,905 繰延税金負債合計 142,728 繰延税金資産(負債)の純額 77,721 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.0 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 2.8 住民税均等割等 1.6 評価性引当額その他 32.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,958,729	9,152,877	55,476	52,167,083	-	52,167,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	42,958,729	9,152,877	55,476	52,167,083	-	52,167,083
延払譲渡益戻入	190	49,757	-	49,948	-	49,948
延払譲渡益繰延	-	56,138	-	56,138	-	56,138
営業費用	40,050,185	8,665,973	33,874	48,750,033	982,989	49,733,022
営業利益	2,908,733	480,523	21,602	3,410,860	(982,989)	2,427,870
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,069,676	4,792,758	7,901	20,870,337	9,935,086	30,805,423
減価償却費	34,809	290,203	-	325,013	14,729	339,742
資本的支出	16,657	231,185	-	247,842	238,338	486,181

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... N C 旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業と壁面コーティングの請負工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、982,989千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、9,935,086千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,288,414	7,006,124	46,344	27,340,882	-	27,340,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,288,414	7,006,124	46,344	27,340,882	-	27,340,882
延払譲渡益戻入	186	58,928	-	59,115	-	59,115
延払譲渡益繰延	-	51,929	-	51,929	-	51,929
営業費用	19,528,007	6,717,493	24,111	26,269,611	850,229	27,119,840
営業利益	760,593	295,630	22,232	1,078,457	(850,229)	228,227
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,482,793	3,862,588	7,079	11,352,461	7,902,763	19,255,224
減価償却費	26,002	251,113	-	277,115	12,671	289,787
資本的支出	13,139	278,379	-	291,518	62,628	354,146

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、850,229千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、7,902,763千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、産業機械の営業利益が8,484千円、建設機械の営業利益が36,785千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,891,761	9,493,676	2,781,645	52,167,083	-	52,167,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,552,184	12,679	311,217	2,876,081	(2,876,081)	-
計	42,443,945	9,506,356	3,092,863	55,043,165	(2,876,081)	52,167,083
延払譲渡益戻入	49,948	-	-	49,948	-	49,948
延払譲渡益繰延	56,138	-	-	56,138	-	56,138
営業費用	40,457,997	9,253,334	2,893,764	52,605,096	(2,872,073)	49,733,022
営業利益	1,979,758	253,021	199,099	2,431,878	(4,007)	2,427,870
資産	26,254,811	3,125,491	1,425,121	30,805,423	-	30,805,423

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国
 3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。
 4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,375,540	5,292,973	1,672,368	27,340,882	-	27,340,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170,246	6,320	158,180	1,334,746	(1,334,746)	-
計	21,545,786	5,299,293	1,830,548	28,675,629	(1,334,746)	27,340,882
延払譲渡益戻入	59,115	-	-	59,115	-	59,115
延払譲渡益繰延	51,929	-	-	51,929	-	51,929
営業費用	21,221,530	5,379,176	1,854,290	28,454,996	(1,335,155)	27,119,840
営業利益又は営業損失()	331,441	79,882	23,741	227,817	409	228,227
資産	16,290,971	1,997,263	966,989	19,255,224	-	19,255,224

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国
 3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。
 4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。
 5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、日本における営業利益が45,269千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	海外売上高(千円)	9,664,877	11,723,941	97,764	21,486,584
	連結売上高(千円)				52,167,083
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	18.5	22.5	0.2	41.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他

(3) その他 ヨーロッパ、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	海外売上高(千円)	5,329,924	4,428,394	3,712	9,762,031
	連結売上高(千円)				27,340,882
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	19.5	16.2	0.0	35.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他 ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,325.50	1,296.15
1株当たり当期純利益(円)	152.17	8.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	151.75	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,409,449	81,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,409,449	81,089
期中平均株式数(株)	9,262,262	9,190,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,695	-
(うち新株予約権)	(25,695)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当 社	第6回銀行保証付無担保社債(注)	平成年月日 17.7.25	80,000 (80,000)	- (-)	0.63	なし	平成年月日 21.7.24
当 社	第7回銀行保証付無担保社債(注)	17.7.25	100,000 (100,000)	- (-)	0.78	なし	21.7.24
合 計	-	-	180,000 (180,000)	- (-)	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	333,287	1.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85,000	63,750	2.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,750	-	2.88	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	448,750	397,037	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
項目	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日
売上高(千円)	8,606,089	8,232,958	4,885,998	5,615,836
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	175,539	286,264	66,188	184,679
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	66,604	163,360	8,551	157,426
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	7.23	17.73	0.93	17.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,723	3,525,634
受取手形	1, 2, 6 3,904,205	1 1,441,516
売掛金	2 8,761,012	2 3,352,981
商品	1,004,352	-
商品及び製品	-	833,285
原材料及び貯蔵品	-	11,237
前渡金	237,233	237,190
前払費用	17,907	18,065
繰延税金資産	236,657	151,449
関係会社短期貸付金	363,000	263,000
未収入金	398,888	412,784
未収収益	4,838	3,088
その他	227,101	42,947
貸倒引当金	359,845	26,002
流動資産合計	19,990,076	10,267,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 554,697	1 555,562
減価償却累計額	322,836	327,356
建物(純額)	231,860	228,206
建物附属設備	77,685	79,635
減価償却累計額	45,017	50,562
建物附属設備(純額)	32,667	29,072
構築物	56,203	57,324
減価償却累計額	45,908	47,496
構築物(純額)	10,295	9,828
機械及び装置	8,468	8,468
減価償却累計額	6,799	7,262
機械及び装置(純額)	1,669	1,205
車両運搬具	18,805	19,055
減価償却累計額	13,770	15,890
車両運搬具(純額)	5,035	3,164
工具、器具及び備品	82,618	92,473
減価償却累計額	70,296	71,937
工具、器具及び備品(純額)	12,321	20,536
貸与資産	1,570,588	1,264,190
減価償却累計額	1,311,904	1,047,077
貸与資産(純額)	258,683	217,113

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
土地	1, 3 2,737,548	1, 3 2,737,127
建設仮勘定	-	3,550
有形固定資産合計	3,290,082	3,249,804
無形固定資産		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	1,456	1,120
ソフトウェア仮勘定	-	46,745
無形固定資産合計	5,971	52,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,716	1,247,231
関係会社株式	950,428	950,428
長期貸付金	6,400	1,200
従業員に対する長期貸付金	17,044	5,001
関係会社長期貸付金	172,357	166,357
破産更生債権等	86,435	449,021
長期前払費用	891	1,996
繰延税金資産	90,585	78,125
長期預金	500,000	500,000
ゴルフ会員権	124,243	119,702
その他	138,676	87,532
貸倒引当金	278,540	564,024
投資その他の資産合計	3,054,239	3,042,573
固定資産合計	6,350,293	6,344,758
資産合計	26,340,369	16,611,937
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,287	-
買掛金	2 13,372,928	2 4,803,035
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 85,000	1 63,750
1年内償還予定の社債	180,000	-
未払金	39,294	67,330
未払費用	128,264	53,338
未払法人税等	533,779	-
前受金	549,175	291,207
前受収益	1,141	925
預り金	181,318	118,772
割賦利益繰延	110,668	103,482
役員賞与引当金	12,105	15,590
流動負債合計	15,397,965	5,617,432

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
固定負債		
長期借入金	¹ 63,750	-
長期未払金	13,282	6,684
長期預り保証金	53,567	53,567
退職給付引当金	13,413	28,703
役員退職慰労引当金	243,625	266,641
再評価に係る繰延税金負債	³ 207,252	³ 207,252
固定負債合計	594,890	562,848
負債合計	15,992,855	6,180,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	51,513	51,513
資本剰余金合計	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	151,112	149,799
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	5,655,400	5,819,614
利益剰余金合計	7,439,615	7,602,515
自己株式	104,968	211,676
株主資本合計	10,049,454	10,105,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,678	56,629
土地再評価差額金	³ 269,380	³ 269,380
評価・換算差額等合計	298,059	326,009
純資産合計	10,347,513	10,431,656
負債純資産合計	26,340,369	16,611,937

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	40,526,078	19,998,184
売上原価		
商品期首たな卸高	652,160	1,004,352
当期商品仕入高	36,922,349	17,824,451
合計	37,574,510	18,828,803
商品期末たな卸高	1,004,352	844,522
商品売上原価	36,570,158	17,984,280
売上総利益	3,955,920	2,013,903
割賦販売未実現利益戻入額	49,948	59,115
割賦販売未実現利益繰入額	56,138	51,929
差引売上総利益	3,949,730	2,021,089
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	² 2,137,507	² 1,720,759
営業利益	1,812,222	300,329
営業外収益		
受取利息	127,890	83,516
受取配当金	³ 267,774	³ 130,749
受取家賃	17,759	19,041
固定資産売却益	68,886	71,481
不動産賃貸料	81,865	81,670
雑収入	56,609	84,670
営業外収益合計	620,787	471,129
営業外費用		
支払利息	9,886	6,248
為替差損	107,706	13,465
不動産賃貸費用	22,087	21,832
手形売却損	20,010	4,021
雑損失	1,746	2,379
営業外費用合計	161,437	47,948
経常利益	2,271,572	723,511
特別利益		
投資有価証券売却益	13,566	81
償却債権取立益	21,051	-
特別利益合計	34,617	81
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,881	-
固定資産除却損	⁵ 106	⁵ 5,137
投資有価証券売却損	3	5
投資有価証券評価損	2,478	104,813
退職給付制度改定損	67,191	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,541
減損損失	-	⁶ 420
特別損失合計	72,660	114,918
税引前当期純利益	2,233,530	608,674
法人税、住民税及び事業税	883,000	182,469
法人税等調整額	18,626	79,033
法人税等合計	864,373	261,503
当期純利益	1,369,156	347,171

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,407,737	1,414,415
当期変動額		
新株の発行	6,678	-
当期変動額合計	6,678	-
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,242,218	1,248,878
当期変動額		
新株の発行	6,660	-
当期変動額合計	6,660	-
当期末残高	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金		
前期末残高	51,513	51,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,513	51,513
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,704	120,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,704	120,704
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	152,492	151,112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,379	1,313
当期変動額合計	1,379	1,313
当期末残高	151,112	149,799
退職給与積立金		
前期末残高	497,327	497,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497,327	497,327
別途積立金		
前期末残高	1,015,070	1,015,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,070	1,015,070

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,479,859	5,655,400
当期変動額		
剰余金の配当	194,995	184,271
固定資産圧縮積立金の取崩	1,379	1,313
当期純利益	1,369,156	347,171
当期変動額合計	1,175,541	164,213
当期末残高	5,655,400	5,819,614
利益剰余金合計		
前期末残高	6,265,454	7,439,615
当期変動額		
剰余金の配当	194,995	184,271
当期純利益	1,369,156	347,171
当期変動額合計	1,174,161	162,899
当期末残高	7,439,615	7,602,515
自己株式		
前期末残高	6	104,968
当期変動額		
自己株式の取得	104,961	106,708
当期変動額合計	104,961	106,708
当期末残高	104,968	211,676
株主資本合計		
前期末残高	8,966,916	10,049,454
当期変動額		
新株の発行	13,338	-
剰余金の配当	194,995	184,271
当期純利益	1,369,156	347,171
自己株式の取得	104,961	106,708
当期変動額合計	1,082,537	56,191
当期末残高	10,049,454	10,105,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309,817	28,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281,138	27,950
当期変動額合計	281,138	27,950
当期末残高	28,678	56,629
土地再評価差額金		
前期末残高	269,164	269,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	-
当期変動額合計	216	-

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期末残高	269,380	269,380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	578,981	298,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,922	27,950
当期変動額合計	280,922	27,950
当期末残高	298,059	326,009
純資産合計		
前期末残高	9,545,898	10,347,513
当期変動額		
新株の発行	13,338	-
剰余金の配当	194,995	184,271
当期純利益	1,369,156	347,171
自己株式の取得	104,961	106,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,922	27,950
当期変動額合計	801,615	84,142
当期末残高	10,347,513	10,431,656

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 移動平均法による原価法 (2) その他の商品 個別法による原価法	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) その他の商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 貸与資産 2～10年 (追加情報) 法人税法の改正により、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 貸与資産 6年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度において、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い当事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として67,191千円を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上与同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。</p> <p>(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 同左</p> <p>(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって行い、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,597千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」と表示されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ983,497千円、20,855千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)		当事業年度 (平成21年11月30日)	
1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		1. 担保提供資産 (担保に供している資産)	
科目	期末帳簿価格 (千円)	科目	期末帳簿価格 (千円)
受取手形	57,114	受取手形	6,293
建物	196,288	建物	189,321
土地	1,452,969	土地	1,452,969
計	1,706,371	計	1,648,583
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
長期借入金(含む1年内返済予定分)	148,750千円	長期借入金(含む1年内返済予定分)	63,750千円
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	
受取手形	406,841千円	売掛金	361,522千円
売掛金	253,558千円	買掛金	159,261千円
買掛金	459,976千円		
3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 596,002千円		3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 676,339千円	
4. 保証債務の注記 当社取引先でリース利用者に対する保証(23件) 332,981千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。) ソノルカエンジニアリング㈱ 150,000千円 ジャパンレンタル㈱ 50,000千円 マルカ・アメリカ 668,920千円 (US\$7,000千) マルカ・タイ 1,072千円 (US\$11千) 計 1,202,974千円		4. 保証債務の注記 当社取引先でリース利用者に対する保証(19件) 322,670千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。) ジャパンレンタル㈱ 50,000千円 マルカ・アメリカ 173,520千円 (US\$2,000千) 計 546,190千円	
5. 受取手形割引高 301,584千円 受取手形裏書譲渡高 1,211,783千円 (転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)		5. 受取手形割引高 23,766千円 受取手形裏書譲渡高 1,245,708千円	

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 205,727千円</p>	6.
<p>7. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,050,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,950,000千円</p>	<p>7. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,050,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,950,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)								
1.	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>43,597千円</p>								
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 866,686千円 役員報酬 136,185 法定福利費 107,136 支払家賃 77,585 減価償却費 21,192 退職給付費用 73,552 役員賞与引当金繰入額 12,105 役員退職慰労引当金繰入額 18,550</p>	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 776,137千円 役員報酬 112,890 法定福利費 95,025 支払家賃 91,608 減価償却費 18,395 退職給付費用 91,860 役員賞与引当金繰入額 15,590 役員退職慰労引当金繰入額 23,016</p>								
<p>3. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 249,765千円</p>	<p>3. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 120,920千円</p>								
<p>4. 固定資産売却損の内容は宅地の売却によるものであります。</p> <p>建物 1,209千円 土地 1,671千円</p>	4.								
<p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 75千円 工具、器具及び備品 31千円</p>	<p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,456千円 工具、器具及び備品 681千円</p>								
6.	<p>6. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420
場所	用途	種類	金額(千円)						
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	-	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	-	1,015,070
合計	1,512,397	-	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	23	114,100	-	114,123
合計	23	114,100	-	114,123

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	-	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	-	1,015,070
合計	1,512,397	-	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	114,123	148,000	-	262,123
合計	114,123	148,000	-	262,123

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	55,633	41,166	14,467	工具、器具及び備品	15,486	8,802	6,683																				
車両運搬具	11,322	9,134	2,188	車両運搬具	8,274	7,164	1,110																				
貸与資産	136,663	61,811	74,851	貸与資産	81,303	36,611	44,692																				
合計	203,618	112,111	91,506	合計	105,063	52,578	52,485																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,506千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,579千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	21,521千円	1年超	69,985千円	合計	91,506千円	支払リース料	32,579千円	減価償却費相当額	32,579千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,485千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,706千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	10,152千円	1年超	42,332千円	合計	52,485千円	支払リース料	19,706千円	減価償却費相当額	19,706千円
1年内	21,521千円																										
1年超	69,985千円																										
合計	91,506千円																										
支払リース料	32,579千円																										
減価償却費相当額	32,579千円																										
1年内	10,152千円																										
1年超	42,332千円																										
合計	52,485千円																										
支払リース料	19,706千円																										
減価償却費相当額	19,706千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日現在)及び当事業年度(平成21年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">135,003千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,657</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">106,755</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,450</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210,445</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">100,741</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">19,118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">90,585</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差 異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しておりま す。</p>	貸倒引当金	135,003千円	賞与引当金	48,507	その他	53,147	繰延税金資産合計	236,657	貸倒引当金	106,755	役員退職慰労引当金	97,450	退職給付引当金	5,365	その他	874	繰延税金資産合計	210,445	固定資産圧縮積立金	100,741	その他有価証券評価差額	19,118	繰延税金負債合計	119,860	繰延税金資産(負債)の純額	90,585	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">102,155千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,245</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">29,599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,449</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">125,683</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">106,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,724</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,744</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">99,865</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">37,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">78,125</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0</td> </tr> </table>	貸倒引当金	102,155千円	賞与引当金	18,245	たな卸資産	29,599	その他	1,449	繰延税金資産合計	151,449	貸倒引当金	125,683	役員退職慰労引当金	106,656	退職給付引当金	11,481	その他	29,902	繰延税金資産合計	273,724	評価性引当額	57,980	繰延税金資産合計	215,744	固定資産圧縮積立金	99,865	その他有価証券評価差額	37,752	繰延税金負債合計	137,618	繰延税金資産(負債)の純額	78,125	国内の法定実効税率	40.0 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0
貸倒引当金	135,003千円																																																																						
賞与引当金	48,507																																																																						
その他	53,147																																																																						
繰延税金資産合計	236,657																																																																						
貸倒引当金	106,755																																																																						
役員退職慰労引当金	97,450																																																																						
退職給付引当金	5,365																																																																						
その他	874																																																																						
繰延税金資産合計	210,445																																																																						
固定資産圧縮積立金	100,741																																																																						
その他有価証券評価差額	19,118																																																																						
繰延税金負債合計	119,860																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	90,585																																																																						
貸倒引当金	102,155千円																																																																						
賞与引当金	18,245																																																																						
たな卸資産	29,599																																																																						
その他	1,449																																																																						
繰延税金資産合計	151,449																																																																						
貸倒引当金	125,683																																																																						
役員退職慰労引当金	106,656																																																																						
退職給付引当金	11,481																																																																						
その他	29,902																																																																						
繰延税金資産合計	273,724																																																																						
評価性引当額	57,980																																																																						
繰延税金資産合計	215,744																																																																						
固定資産圧縮積立金	99,865																																																																						
その他有価証券評価差額	37,752																																																																						
繰延税金負債合計	137,618																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	78,125																																																																						
国内の法定実効税率	40.0 %																																																																						
(調整)																																																																							
永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																						
住民税均等割等	0.9																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,123.07	1,150.69
1株当たり当期純利益(円)	147.82	37.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	147.41	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,369,156	347,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,369,156	347,171
期中平均株式数(株)	9,262,262	9,190,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,695	-
(うち新株予約権)	(25,695)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	井関農機(株)	304,902.000	79,274
		PT.PAMIND TIGA T	80.000	72,575
		(株)りそなホールディング	66,700.000	61,630
		富士火災海上保険(株)	520,000.000	47,840
		(株)エクセディ	27,176.298	44,134
		(株)不二越	196,384.263	33,778
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850.000	23,063
		(株)森精機製作所	26,172.984	20,807
		その他(35銘柄)	1,075,818.833	160,515
				計

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	Mizuho Bank, LTD ユーロ円建永久劣後債	100,000	100,742
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	200,000	200,000
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	100,000	100,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建社債	300,000	300,000
		計	700,000	700,742

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券(1銘柄)	20	2,870
		計	20	2,870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	554,697	9,000	8,135	555,562	327,356	10,847	228,206
建物付属設備	77,685	1,950	-	79,635	50,562	5,545	29,072
構築物	56,203	1,121	-	57,324	47,496	1,588	9,828
機械及び装置	8,468	-	-	8,468	7,262	463	1,205
車両運搬具	18,805	249	-	19,055	15,890	2,120	3,164
工具、器具及び備 品	82,618	12,083	2,228	92,473	71,937	3,187	20,536
貸与資産	1,570,588	100,268	406,665	1,264,190	1,047,077	109,370	217,113
土地	2,737,548	-	420 (420)	2,737,127	-	-	2,737,127
建設仮勘定	-	3,550	-	3,550	-	-	3,550
有形固定資産計	5,106,615	128,222	417,450 (420)	4,817,387	1,567,583	133,123	3,249,804
無形固定資産							
電話加入権	4,515	-	-	4,515	-	-	4,515
ソフトウェア	5,015	-	-	5,015	3,895	336	1,120
ソフトウェア 仮勘定	-	46,745	-	46,745	-	-	46,745
無形固定資産計	9,530	46,745	-	56,275	3,895	336	52,380
長期前払費用	891	1,433	328	1,996	-	-	1,996
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産	増加額	100,268千円	レンタル用建設機械取得
	減少額	406,665千円	レンタル用建設機械売却

2. 当期減少額欄の()内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	638,386	590,026	19,495	618,890	590,026
役員賞与引当金	12,105	15,590	12,105	-	15,590
役員退職慰労引当金	243,625	23,016	-	-	266,641

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,657
預金の種類	
当座預金	1,884,212
外貨当座預金	33,958
普通預金	1,013,456
外貨普通預金	8,549
定期預金	530,000
外貨定期預金	53,800
小計	3,523,977
合計	3,525,634

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	144,900
(株)佐藤千組	135,134
(有)坂本産業	126,032
東銀リース(株)	122,250
(株)中部基礎	104,895
その他	808,304
合計	1,441,516

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	83,507
平成22年1月	105,780
平成22年2月	107,775
平成22年3月	122,501
平成22年4月	106,575
平成22年5月以降	915,376
合計	1,441,516

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三五	468,648
MARUKA U.S.A. INC.	169,643
(株)親和	138,750
ヤンマー(株)	110,415
鹿島港湾運送(株)	110,250
その他	2,355,274
合計	3,352,981

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,761,012	20,792,975	26,201,006	3,352,981	88.7	106.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
産業機械部門(軸受、油圧機器等)	361,702
建設機械部門(クレーン等)	471,583
合計	833,285

(注) 商品の品目が多岐にわたり表示が困難なため、部門別に表示しております。

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
修理用資材	11,237
合計	11,237

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ジャパンレンタル㈱	450,995
MARUKA U.S.A. INC.	265,960
広州丸嘉貿易有限公司	68,544
上海丸嘉貿易有限公司	50,000
ソノルカエンジニアリング㈱	49,200
その他	65,729
合計	950,428

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行㈱(一括支払信託口)	880,748
みずほ信託銀行㈱(一括支払信託口)	792,292
コマツ産機㈱	592,247
㈱りそな銀行(一括支払信託口)	306,253
㈱不二越	235,650
その他	1,995,842
合計	4,803,035

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.maruka.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日時点の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下の基準により年1回下記のとおり贈呈いたします。 (1) 優待品及び割当基準株数 100株以上1,000株未満株主 2,000円相当のグルメセット 1,000株以上株主 3,000円分のグルメギフト券 (2) 贈呈時期 毎年2月を予定

(注)「当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月26日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月9日近畿財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月9日近畿財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月9日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日）平成21年11月5日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルカキカイ株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルカキカイ株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。